

本協会の災害支援の取り組みと全国からの支援状況(H23. 4. 11 現在)

○下水道協会では、今回の地震に際して、地震発生後、直ちに下水道協会内に「対策本部」を設置し、下水道に係る被害等に関する情報収集や、会員からの相談の受付等を開始。

○また、国土交通省内に設置された「下水道支援調整チーム」の連携機関として、国土交通省、関係団体とも連携し、復旧支援に係る連絡、調整等を担当。

○現地へは、当協会から2名の職員を派遣(第1次)。平成23年3月15日より、国土交通省東北地方整備局内に設置された「下水道現地支援本部」の事務局として、復旧支援に係る調整、被害状況のとりまとめ等を実施。

○なお、「災害時全国代表者連絡会議」の事務局として、全国の地方公共団体に対して、災害時支援ブロック幹事を通じ、支援のために派遣可能な人員の把握等を行い、現地への支援に関する総合調整も行っている他、被害状況の収集・整理等を実施。

○岩手県からの支援要請に基づき、北海道・東北ブロックの北海道は、支援班を、岩手県内(支援隊集積基地:北上川上流流域下水道都南浄化センター内)に派遣(3/23 出発)。

北海道の支援班は、3月24日から30日までアドバイザー都市(名古屋市)と連携し、久慈市の下水管路施設の一次調査を実施。

○宮城県からの支援要請に基づき、中部ブロック及び近畿ブロックは、支援班を、宮城県に派遣(3/22以降、順次出発)。

近畿ブロックの兵庫県と福井県の支援班が、3月23日から東松島市、美里町、大衡村、松島町、涌谷町の、中部ブロックの富山県は3月23日から、岐阜県、愛知県、石川県、新潟県の支援班が3月24日から、塩竈市の下水道管路施設の一次調査を実施。

宮城県の市町からのさらなる支援要請を受けて、中部ブロック、近畿ブロックは、第2次の支援班の派遣を実施。

中部ブロックからの第2次支援班として、3月27日より、愛知県、新潟県、長野県の支援班が、順次、塩竈市の下水道管路施設の一次調査を継続して実施。

近畿ブロックからの第2次支援班として、3月28日より、大阪府が大衡村、京都府と奈良県が松島町、兵庫県と滋賀県が東松島市の下水道管路施設の一次

調査を継続して実施。

北海道・東北ブロックからは、北海道が3月31日から岩沼市、山形県の支援班が3月28日から大河原町、秋田県が4月1日より吉田川流域下水道、鳴瀬川流域下水道の下水道管路の一次調査を実施。

さらに、中国・四国ブロック、九州ブロックも、支援班を宮城県に派遣（3/28以降、順次出発）。

中国・四国ブロックの広島県、岡山県、香川県、高知県の支援班が、3月29日から、山元町の下水道管路施設の一次調査を実施。第二次支援班が引き続き山元町、名取市の調査を実施。

九州ブロックの福岡県、長崎県、熊本県の支援班が、3月30日から亙理町、白石市の下水道管路施設の一次調査を実施。

関東ブロックから群馬県が4月5日、埼玉県、神奈川県が4月6日にそれぞれ出発し、名取市の下水道管路施設の一次調査を実施。

○当協会事務局からは、平成23年3月18日より、下水道現地支援本部へ2名の職員を派遣（第2次）。24日より第3次の職員（2名）を派遣。30日より第4次の職員（2名）を派遣。さらに、4月7日より、第5次の職員（2名）を派遣。

○宮城県仙塩浄化センターの揚水ポンプが故障し、応急的に揚水するためのポンプの必要性が生じたため、全国の地方公共団体に貸出し可能なポンプの状況について調査を依頼。

○今後も、被災状況や被災された地方公共団体のニーズ等を把握の上、支援策をさらに展開していく予定。

○当然ながら、本震災による下水道施設、下水道経営等への影響の大きさを鑑み、本協会の平成23年度の予算、事業計画においても、必要な対応策を含めた内容とする予定。

災害時全国代表者連絡会議により派遣中の派遣隊の状況（4/11 日出発までの実績）

ブロック	都道府県名	自治体等名	派遣先
北海道・東北	北海道	北海道庁	岩手県内、宮城県内
〃	北海道	函館市	岩手県内、宮城県内
〃	北海道	小樽市	岩手県内、宮城県内
〃	北海道	旭川市	岩手県内
〃	北海道	室蘭市	岩手県内、宮城県内
〃	北海道	江別市	岩手県内
〃	北海道	石狩市	岩手県内、宮城県内
〃	北海道	恵庭市	宮城県内
〃	北海道	釧路市	宮城県内
〃	北海道	苫小牧市	宮城県内
〃	山形県	山形県庁	宮城県内
〃	秋田県	秋田県庁	宮城県内
〃	秋田県	秋田市	宮城県内
〃	秋田県	潟上市	宮城県内
〃	秋田県	大館市	宮城県内
関東	群馬県	群馬県庁	宮城県内
〃	群馬県	太田市	宮城県内
〃	埼玉県	埼玉県庁	宮城県内
〃	神奈川県	神奈川県庁	宮城県内
〃	神奈川県	秦野市	宮城県内
中部	愛知県	愛知県庁	宮城県内
〃	愛知県	一宮市	宮城県内
〃	愛知県	刈谷市	宮城県内
〃	愛知県	豊田市	宮城県内
〃	石川県	石川県庁	宮城県内
〃	石川県	金沢市	宮城県内
〃	石川県	小松市	宮城県内
〃	石川県	能美市	宮城県内
〃	岐阜県	岐阜県庁	宮城県内
〃	岐阜県	岐阜市	宮城県内
〃	岐阜県	大垣市	宮城県内
〃	岐阜県	関市	宮城県内
〃	富山県	富山県庁	宮城県内

災害時全国代表者連絡会議により派遣中の派遣隊の状況（4/11日出発までの実績）

ブロック	都道府県名	自治体等名	派遣先
中部	富山県	下水道公社	宮城県内
〃	富山県	富山市	宮城県内
〃	新潟県	新潟県庁	宮城県内
〃	新潟県	長岡市	宮城県内
〃	新潟県	柏崎市	宮城県内
〃	新潟県	阿賀野市	宮城県内
〃	新潟県	小千谷市	宮城県内
〃	新潟県	見附市	宮城県内
〃	新潟県	胎内市	宮城県内
〃	長野県	長野県庁	宮城県内
〃	長野県	松本市	宮城県内
〃	長野県	上田市	宮城県内
〃	長野県	下水道公社	宮城県内
〃	三重県	三重県庁	宮城県内
〃	三重県	四日市市	宮城県内
〃	静岡県	静岡県庁	宮城県内
〃	静岡県	磐田市	宮城県内
〃	静岡県	藤枝市	宮城県内
〃	静岡県	菊川市	宮城県内
近畿	兵庫県	兵庫県庁	宮城県内
〃	兵庫県	芦屋市	宮城県内
〃	兵庫県	西宮市	宮城県内
〃	兵庫県	伊丹市	宮城県内
〃	兵庫県	丹波市	宮城県内
〃	兵庫県	姫路市	宮城県内
〃	兵庫県	宝塚市	宮城県内
〃	兵庫県	たつの市	宮城県内
〃	兵庫県	川西市	宮城県内
〃	福井県	福井市	宮城県内
〃	京都府	京都府庁	宮城県内
〃	京都府	福知山市	宮城県内
〃	大阪府	大阪府庁	宮城県内
〃	大阪府	池田市	宮城県内

災害時全国代表者連絡会議により派遣中の派遣隊の状況（4/11日出発までの実績）

ブロック	都道府県名	自治体等名	派遣先
近畿	大阪府	豊中市	宮城県内
〃	奈良県	奈良県庁	宮城県内
〃	奈良県	奈良市	宮城県内
〃	滋賀県	滋賀県庁	宮城県内
〃	滋賀県	大津市	宮城県内
〃	滋賀県	彦根市	宮城県内
〃	和歌山県	和歌山県庁	宮城県内
〃	和歌山県	和歌山市	宮城県内
中国・四国	広島県	広島県庁	宮城県内
〃	広島県	三次市	宮城県内
〃	広島県	呉市	宮城県内
〃	広島県	大竹市	宮城県内
〃	岡山県	新見市	宮城県内
〃	岡山県	瀬戸内市	宮城県内
〃	岡山県	倉敷市	宮城県内
〃	岡山県	備前市	宮城県内
〃	岡山県	真庭市	宮城県内
〃	山口県	山陽小野田市	宮城県内
〃	香川県	香川県庁	宮城県内
〃	香川県	観音寺市	宮城県内
〃	香川県	丸亀市	宮城県内
〃	愛媛県	東温市	宮城県内
〃	高知県	四万十市	宮城県内
九州	福岡県	福岡県庁	宮城県内
〃	福岡県	大牟田市	宮城県内
〃	福岡県	直方市	宮城県内
〃	福岡県	飯塚市	宮城県内
〃	福岡県	春日市	宮城県内
〃	福岡県	大野城市	宮城県内
〃	長崎県	長崎県庁	宮城県内
〃	長崎県	長崎市	宮城県内
〃	熊本県	熊本県庁	宮城県内
〃	熊本県	熊本市	宮城県内

九州	熊本県	八代市	宮城県内
合計	30 道府県	100 団体	

※政令指定都市については、別途、大都市ブロックの支援の枠組みで現地にて支援中。



各自治体からの派遣隊の活動の様子
(現地調査, データ整理)